

大治町の統一的な基準による財務書類（令和3年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、体育館など	122億6,417万円	1 固定負債 (1) 地方債 67億2,457万円	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁など	418億6,428万円	(2) 退職手当引当金 0	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	9,122万円	(3) その他の固定負債 5,381万円	
	(4) 投資その他の資産	9億1,379万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 8,962万円	
			(2) その他の流動負債 7億9,053万円	
			負債合計 76億5,853万円	
2 流動 資産	(1) 現金預金	9億3,794万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
	(2) 基金、未収金など	22億2,706万円	純資産合計	506億3,993万円
資産合計		582億9,846万円	負債及び純資産合計	582億9,846万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	4億7,795万円
本年度資金収支額	2億2,696万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	8億4,367万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△8億7,703万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	2億6,032万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	2億3,303万円
本年度末現金預金残高	9億3,794万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	502億857万円
本年度変動高	4億3,135万円
△純行政コスト	△96億2,204万円
財源 (町税、地方交付税、国・県補助金)	100億8,973万円
資産形成への充当	△2億1,456万円
その他	1億7,822万円
本年度末純資産残高	506億3,993万円

町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和4年3月31日現在人口 33,167人）

資産 = 176万円 負債 = 23万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 86.9%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 59.7%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和3年度末現在：償却資産取得価額等： 305億958万円 減価償却累計額： 182億2,853万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 15.1%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和3年度財政運営の総括

① 業務活動収支 8億4,367万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △8億7,703万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 2億6,032万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和3年度の資金収支は 2億2,696万円

前年度資金残高との合計は 9億3,794万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	98億696万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	15億308万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	34億4,803万円
その他の業務費用 支払利息など	7,631万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	47億7,953万円
経常収益	1億8,492万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	96億2,204万円
臨時損失 災害復旧費など	0
臨時利益 資産売却益など	0
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	96億2,204万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

大治町の統一的な基準による財務書類（令和3年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、体育館など	122億6,417万円	1 固定負債 (1) 地方債 99億1,289万円	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁など	464億5,399万円	(2) 退職手当引当金 0	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	9億1,778万円	(3) その他の固定負債 23億874万円	
	(4) 投資その他の資産	14億330万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 9,510万円	
			(2) その他の流動負債 11億1,506万円	
			負債合計 134億3,179万円	
2 流動 資産	(1) 現金預金	16億6,181万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
	(2) 基金、未収金など	23億5,677万円	純資産合計	516億2,602万円
資産合計		650億5,781万円	負債及び純資産合計	650億5,781万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	9億9,289万円
本年度資金収支額	4億3,589万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	9億1,434万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△10億3,510万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	5億5,666万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	2億3,303万円
本年度末現金預金残高	16億6,181万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	511億2,494万円
本年度変動高	5億108万円
△純行政コスト	△138億8,145万円
財源 (町税、地方交付税、国・県補助金)	144億1,887万円
資産形成への充当	△2億1,456万円
その他	1億7,822万円
本年度末純資産残高	516億2,602万円

町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和4年3月31日現在人口 33,167人）

資産 = 196万円 負債 = 40万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 79.4%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）…… 52.2%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和3年度末現在：償却資産取得価額等： 352億9,454万円 減価償却累計額： 184億2,378万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）…… 26.0%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和3年度財政運営の総括

① 業務活動収支 9億1,434万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △10億3,510万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 5億5,666万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和3年度の資金収支は 4億3,589万円

前年度資金残高との合計は 16億6,181万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	142億733万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	15億5,784万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	36億8,512万円
その他の業務費用 支払利息など	1億3,384万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	88億3,053万円
経常収益	3億957万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	138億9,776万円
臨時損失 災害復旧費など	0
臨時利益 資産売却益など	1,631万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	138億8,145万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

大治町の統一的な基準による財務書類（令和3年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、体育館など	130億6,844万円	1 固定負債 (1) 地方債 100億5,487万円	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁など	464億8,269万円	(2) 退職手当引当金 16億5,476万円	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	12億9,255万円	(3) その他の固定負債 23億874万円	
	(4) 投資その他の資産	30億3,013万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 1億1,381万円	
			(2) その他の流動負債 11億4,616万円	
			負債合計 152億7,834万円	
2 流動 資産	(1) 現金預金	18億6,969万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
	(2) 基金、未収金など	25億8,950万円	純資産合計	530億5,466万円
資産合計		683億3,300万円	負債及び純資産合計	683億3,300万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	11億9,228万円
本年度資金収支額	4億3,537万円
1 業務活動収支	10億2,310万円
税金、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△11億9,767万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	6億994万円
地方債等発行、償還など	
比例連結割合変更に伴う差額	727万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	2億3,477万円
本年度末現金預金残高	18億6,969万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	525億4,812万円
本年度変動高	5億654万円
△純行政コスト	△166億9,797万円
財源 (町税、地方交付税、国・県補助金)	172億8,305万円
資産形成への充当	△2億5,677万円
その他	1億7,822万円
本年度末純資産残高	530億5,466万円

町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和4年3月31日現在人口 33,167 人）

資産 = 206万円 負債 = 46万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 77.6%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 52.1%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和3年度末現在：償却資産取得価額等： 370億2,163万円 減価償却累計額： 192億8,330万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 28.8%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和3年度財政運営の総括

① 業務活動収支 10億2,310万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △11億9,767万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 6億994万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和3年度の資金収支は 4億3,537万円

前年度資金残高との合計は 18億6,969万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	170億9,488万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	18億7,480万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	40億1,142万円
その他の業務費用 支払利息など	2億4,653万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	109億6,213万円
経常収益	3億8,046万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	167億1,442万円
臨時損失 災害復旧費など	0万円
臨時利益 資産売却益など	1,645万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	166億9,797万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。